

平成24年度

当初予算説明資料

【減額修正後】

太宰府市

※各表・グラフの数値は、端数処理の関係上、合計が合わないことがあります。

目 次

1. 平成24年度各会計歳入歳出予算総括表	1
2. 歳入款別内訳(一般会計)	2
3. 市税内訳(一般会計)	3
4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)	4
5. 歳出目的別内訳(一般会計)	5
6. 歳出性質別内訳(一般会計)	6
第五次太宰府市総合計画に関する主な事業	7
目標1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	7
目標2 安全で安心して暮らせるまちづくり	9
目標3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	10
目標4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	11
目標5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	12
目標6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	13
目標7 市民と共に考え共に創るまちづくり	14
平成24年度における主な事業	16
(1)市制施行30周年記念事業	16
(2)歴史と文化の環境税充当事業	17
(3)緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	17

1. 平成24年度各会計歳入歳出予算総括表

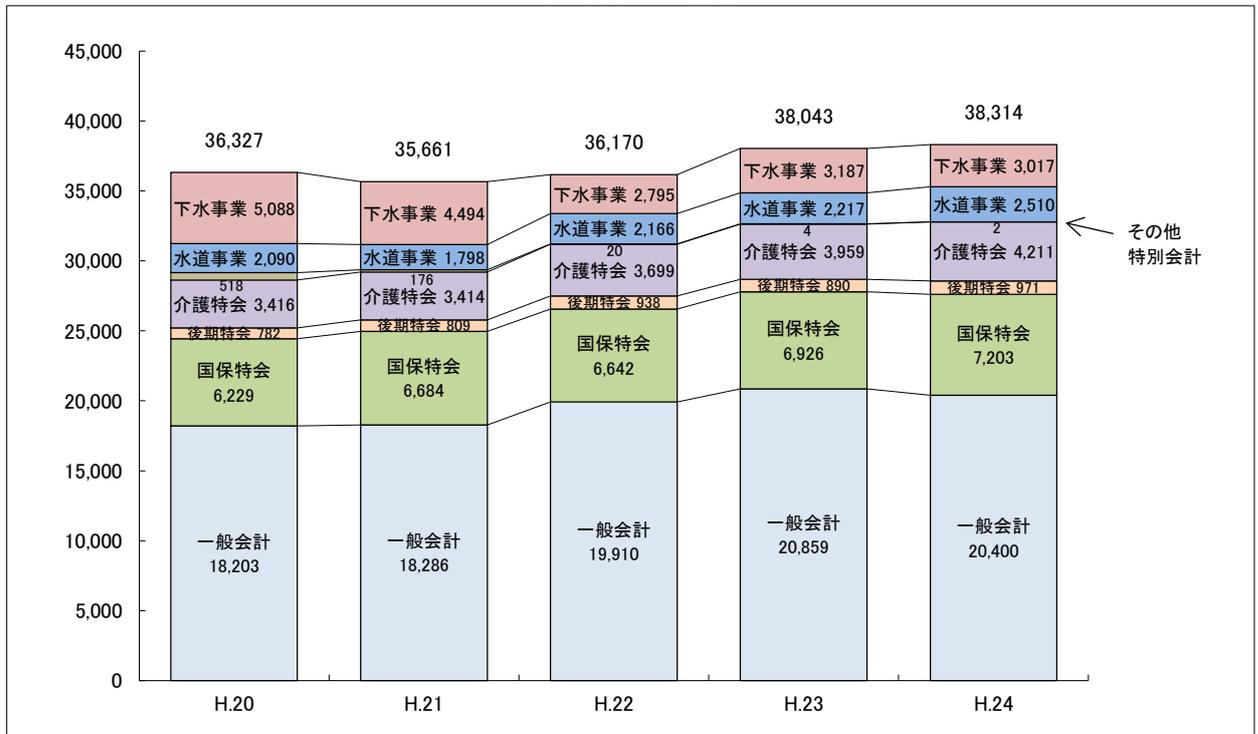
(単位:千円、%)

会計名		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
一般会計		20,399,802	20,858,745	△ 458,943	△ 2.2
特別会計	国民健康保険事業特別会計	7,202,643	6,926,493	276,150	4.0
	後期高齢者医療特別会計	970,986	889,773	81,213	9.1
	介護保険事業特別会計	4,211,495	3,959,029	252,466	6.4
	保険事業勘定	4,186,595	3,937,429	249,166	6.3
	介護サービス事業勘定	24,900	21,600	3,300	15.3
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,891	4,226	△ 2,335	△ 55.3
	小計	12,387,015	11,779,521	607,494	5.2
企業会計	水道事業会計	2,510,287	2,217,117	293,170	13.2
	下水道事業会計	3,016,759	3,187,309	△ 170,550	△ 5.4
	小計	5,527,046	5,404,426	122,620	2.3
合計		38,313,863	38,042,692	271,171	0.7

※平成23年度予算額は、6月補正(肉付予算)後とした(以下、全表について同じ)。

会計別当初予算額の推移

(単位:百万円)



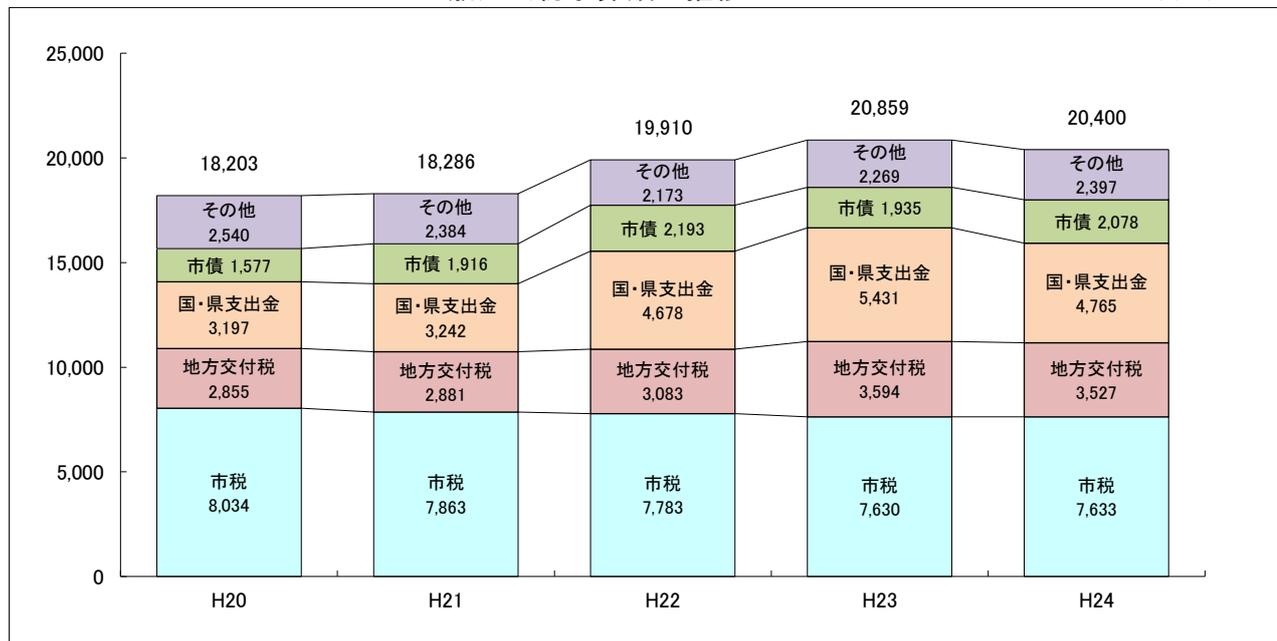
2. 歳入款別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
01 市税	7,632,679	37.4	7,630,411	36.6	2,268	0.0
02 地方譲与税	188,001	0.9	178,001	0.9	10,000	5.6
03 利子割交付金	35,000	0.2	35,000	0.2	0	0.0
04 配当割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
05 株式等譲渡所得割交付金	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0
06 地方消費税交付金	500,000	2.5	500,000	2.4	0	0.0
07 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
08 自動車取得税交付金	48,000	0.2	54,000	0.3	△ 6,000	△ 11.1
09 地方特例交付金	10,000	0.1	93,000	0.5	△ 83,000	△ 89.3
10 地方交付税	3,527,000	17.3	3,594,000	17.2	△ 67,000	△ 1.9
普通交付税	3,230,000	15.8	3,264,000	15.7	△ 34,000	△ 1.0
特別交付税	297,000	1.5	330,000	1.6	△ 33,000	△ 10.0
11 交通安全対策特別交付金	19,500	0.1	19,500	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	427,612	2.1	441,252	2.1	△ 13,640	△ 3.1
13 使用料及び手数料	294,541	1.4	289,336	1.4	5,205	1.8
14 国庫支出金	3,392,426	16.6	4,080,925	19.6	△ 688,499	△ 16.9
15 県支出金	1,372,128	6.7	1,349,650	6.5	22,478	1.7
16 財産収入	70,895	0.4	67,210	0.3	3,685	5.5
17 寄付金	1,102	0.0	1,002	0.0	100	10.0
18 繰入金	442,799	2.2	236,796	1.1	206,003	87.0
19 繰越金	100,000	0.5	86,700	0.4	13,300	15.3
20 諸収入	240,019	1.2	246,262	1.2	△ 6,243	△ 2.5
21 市債	2,077,600	10.2	1,935,200	9.3	142,400	7.4
うち臨時財政対策債	1,145,600	5.6	1,042,700	5.0	102,900	9.9
合 計	20,399,802	100.0	20,858,745	100.0	△ 458,943	△ 2.2

歳入当初予算額の推移

(単位:百万円)



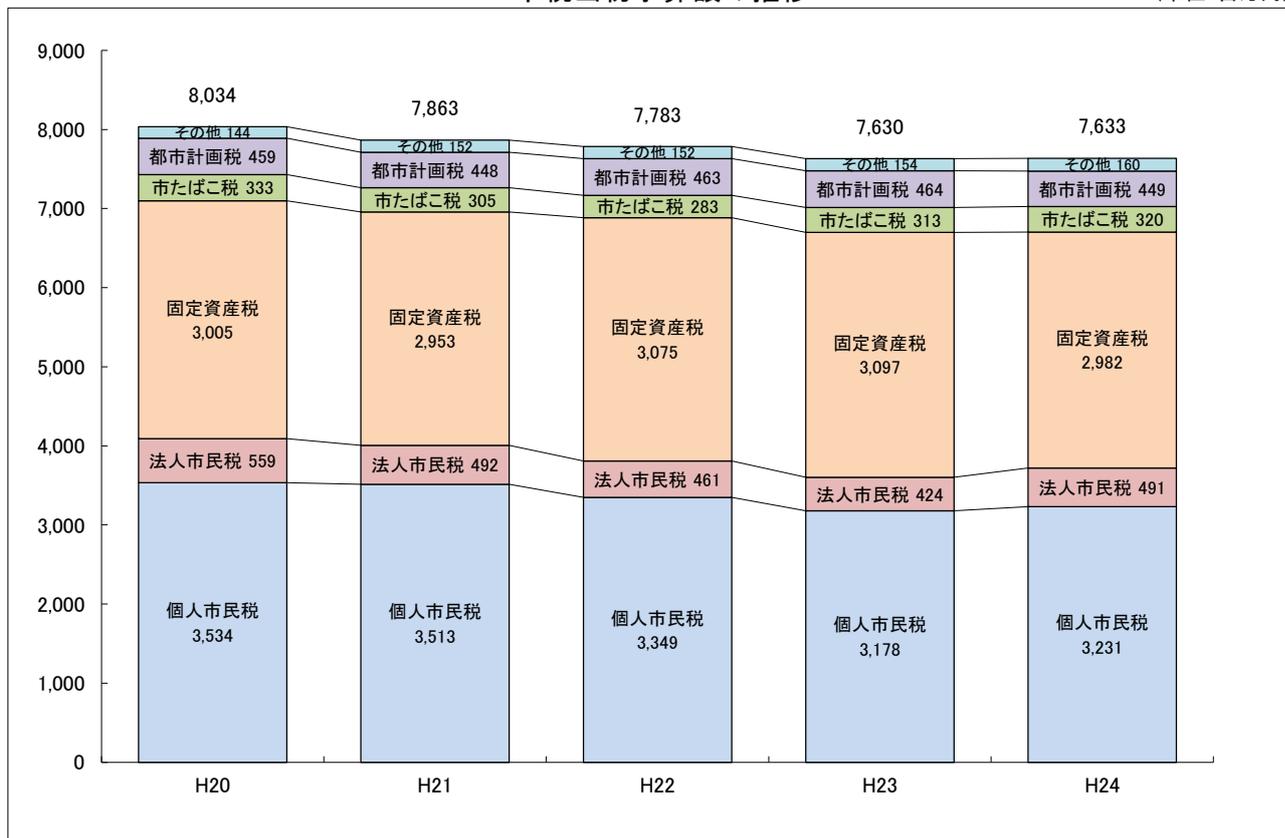
3. 市税内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
個人市民税	3,231,063	42.3	3,177,596	41.6	53,467	1.7
法人市民税	491,394	6.4	424,034	5.6	67,360	15.9
固定資産税	2,982,008	39.1	3,096,688	40.6	△ 114,680	△ 3.7
軽自動車税	88,547	1.2	85,306	1.1	3,241	3.8
市たばこ税	320,000	4.2	313,000	4.1	7,000	2.2
都市計画税	448,966	5.9	464,086	6.1	△ 15,120	△ 3.3
入湯税	8,700	0.1	8,700	0.1	0	0.0
歴史と文化の環境税	62,001	0.8	61,001	0.8	1,000	1.6
合計	7,632,679	100.0	7,630,411	100.0	2,268	0.0

市税当初予算額の推移

(単位:百万円)



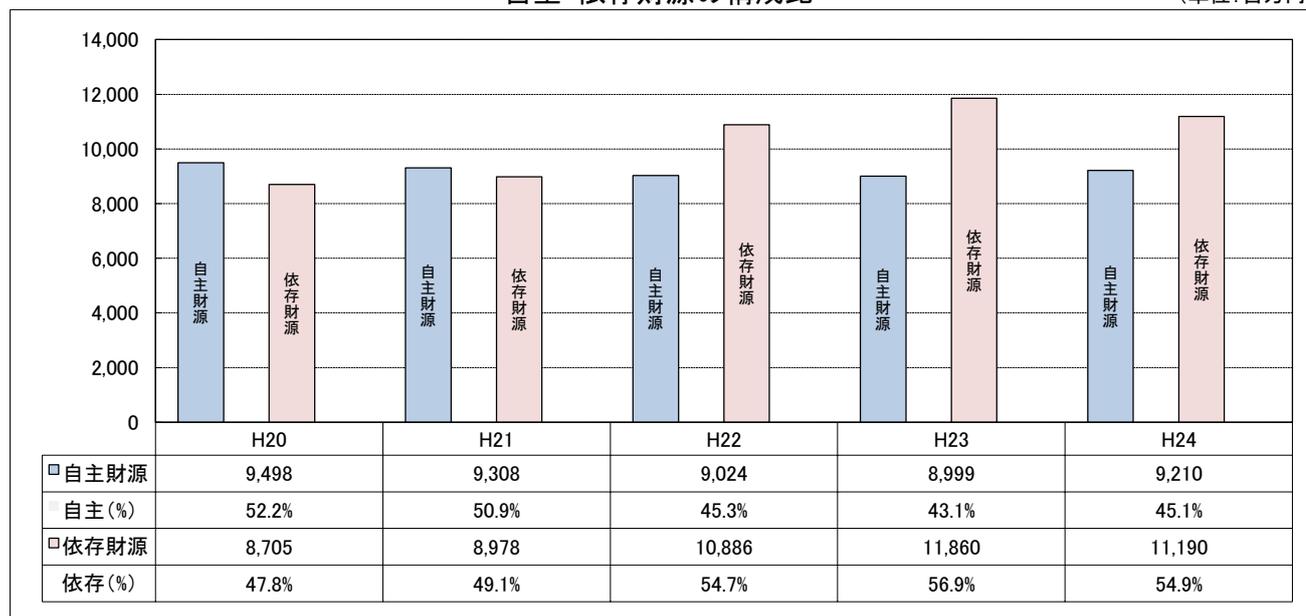
4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %	
	予算額(A)	構成比	計(B)	構成比			
自主財源	市税	7,632,679	37.4	7,630,411	36.6	2,268	0.0
	分担金及び負担金	427,612	2.1	441,252	2.1	△ 13,640	△ 3.1
	使用料及び手数料	294,541	1.4	289,336	1.4	5,205	1.8
	財産収入	70,895	0.4	67,210	0.3	3,685	5.5
	寄付金	1,102	0.0	1,002	0.0	100	10.0
	繰入金	442,799	2.2	236,796	1.1	206,003	87.0
	繰越金	100,000	0.5	86,700	0.4	13,300	15.3
	諸収入	240,019	1.2	246,262	1.2	△ 6,243	△ 2.5
	小計	9,209,647	45.1	8,998,969	43.1	210,678	2.3
依存財源	地方譲与税	188,001	0.9	178,001	0.9	10,000	5.6
	利子割交付金	35,000	0.2	35,000	0.2	0	0.0
	配当割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	500,000	2.5	500,000	2.4	0	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	48,000	0.2	54,000	0.3	△ 6,000	△ 11.1
	地方特例交付金	10,000	0.1	93,000	0.5	△ 83,000	△ 89.3
	地方交付税	3,527,000	17.3	3,594,000	17.2	△ 67,000	△ 1.9
	交通安全対策特別交付金	19,500	0.1	19,500	0.1	0	0.0
	国庫支出金	3,392,426	16.6	4,080,925	19.6	△ 688,499	△ 16.9
	県支出金	1,372,128	6.7	1,349,650	6.5	22,478	1.7
	市債	2,077,600	10.2	1,935,200	9.3	142,400	7.4
小計	11,190,155	54.9	11,859,776	56.9	△ 669,621	△ 5.7	
合計	20,399,802	100.0	20,858,745	100.0	△ 458,943	△ 2.0	

自主・依存財源の構成比

(単位:百万円)



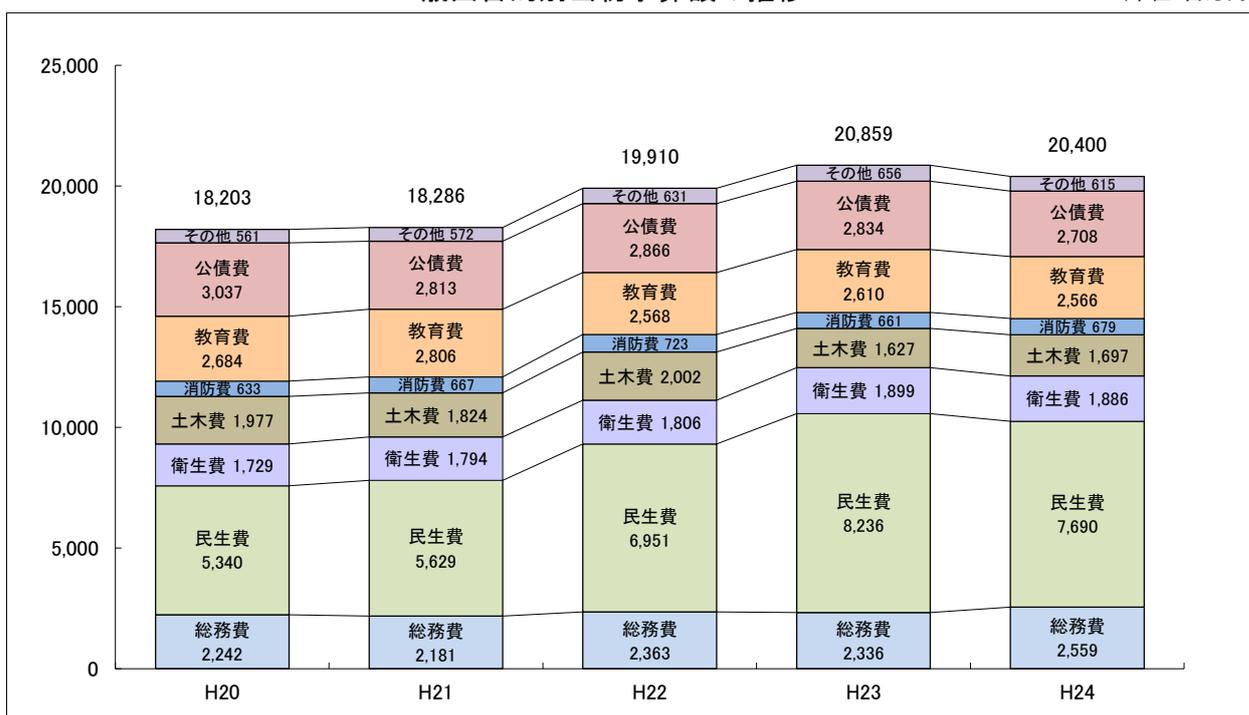
5. 歳出目的別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
01 議会費	255,296	1.3	281,161	1.4	△ 25,865	△ 9.2
02 総務費	2,558,923	12.5	2,336,093	11.2	222,830	9.5
03 民生費	7,690,006	37.7	8,235,917	39.5	△ 545,911	△ 6.6
04 衛生費	1,886,230	9.3	1,898,601	9.1	△ 12,371	△ 0.7
05 労働費	30,674	0.2	42,867	0.2	△ 12,193	△ 28.4
06 農林水産業費	107,976	0.5	106,930	0.5	1,046	1.0
07 商工費	180,811	0.9	184,770	0.9	△ 3,959	△ 2.1
08 土木費	1,696,608	8.3	1,626,690	7.8	69,918	4.3
09 消防費	679,113	3.3	661,388	3.2	17,725	2.7
10 教育費	2,565,896	12.6	2,610,128	12.5	△ 44,232	△ 1.7
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公債費	2,708,265	13.3	2,834,196	13.6	△ 125,931	△ 4.4
14 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合計	20,399,802	100.0	20,858,745	100.0	△ 458,943	△ 2.2

歳出目的別当初予算額の推移

(単位:百万円)



6. 歳出性質別内訳(一般会計)

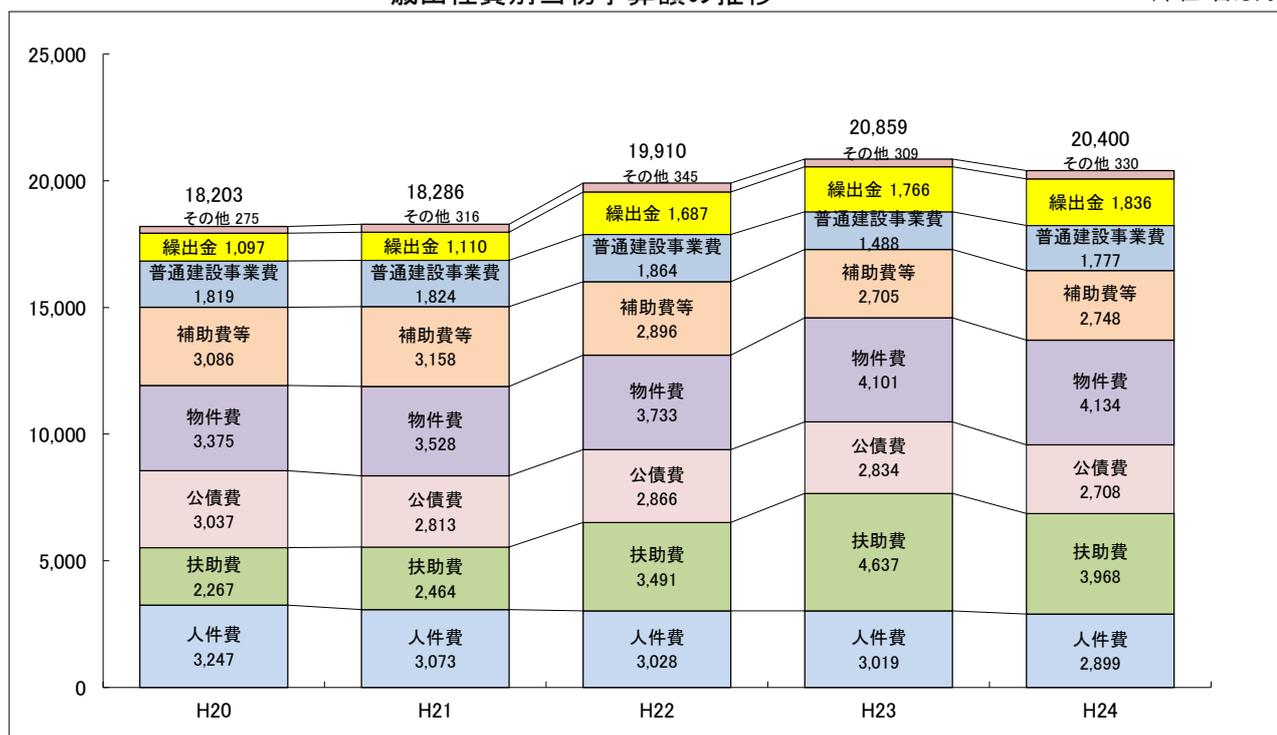
(単位:千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
義務的経費	人件費	2,898,703	14.2	3,018,864	14.5	△ 120,161	△ 4.0
	扶助費	3,967,624	19.5	4,637,221	22.2	△ 669,597	△ 14.4
	公債費	2,708,265	13.3	2,834,196	13.6	△ 125,931	△ 4.4
	小計	9,574,592	46.9	10,490,281	50.3	△ 915,689	△ 8.7
消費的経費	物件費	4,133,914	20.3	4,101,227	19.7	32,687	0.8
	維持補修費	58,428	0.3	85,748	0.4	△ 27,320	△ 31.9
	補助費等	2,748,013	13.5	2,704,897	13.0	43,116	1.6
	小計	6,940,355	34.0	6,891,872	33.0	48,483	0.7
投資的経費	普通建設事業費	1,776,973	8.7	1,488,120	7.1	288,853	19.4
	補助	342,510	1.7	418,998	2.0	△ 76,488	△ 18.3
	単独	1,434,463	7.0	1,069,122	5.1	365,341	34.2
	災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
	小計	1,776,977	8.7	1,488,124	7.1	288,853	19.4
その他	繰出金	1,835,614	9.0	1,765,919	8.5	69,695	4.0
	積立金	121,630	0.6	76,571	0.4	45,059	58.9
	投資及び出資金・貸付金	110,634	0.5	105,978	0.5	4,656	4.4
	予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
	小計	2,107,878	10.3	1,988,468	9.5	119,410	6.0
合計	20,399,802	100.0	20,858,745	100.0	△ 458,943	△ 2.2	

※人件費については、普通建設事業費の約2.6%を支弁人件費として普通建設事業費に振替済。

歳出性質別当初予算額の推移

(単位:百万円)



第五次太宰府市総合計画に関する主な事業

平成23年度より第五次太宰府市総合計画前期基本計画を策定し、7つの目標を掲げ、その目標達成に向けて、34の施策を設け、個々の事業に取り組んでいます。

具体的には、施策ごとに前期基本計画の終了年度である平成27年度の目標値（基準値：平成21年度）を設定し、行政評価制度に基づく事業評価を行うとともに、3か年ローリングの実施計画を定め、より効果的・効率的に目標達成できるよう進捗管理しています。

平成24年度に実施する第五次総合計画目標に関する主な事業については、以下のとおりです。

なお、目標毎の予算総額は目標にかかる全ての金額となります。

目標1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり

目標1 予算総額：75億9,943万8千円

① ブックスタート事業（新規）

○概要 幼少期から読書を楽しみ、読書を通じて親子のコミュニケーションを深めるために、市で実施している4か月健診の際に、会場にて保護者を含めて読み聞かせを行うとともに、対象乳児に絵本等を提供します。

○予算 445,000円

○担当 教育部市民図書館

② 子ども医療費助成事業（新規）

○概要 子どもの健やかな成長と保護者の医療費負担の軽減のために、小学校3年生まで入院医療費の助成対象を拡大します。

○予算 7,237,000円

○担当 健康福祉部国保年金課

③ 保育サービス事業（継続）

○概要 保護者の就労と子育ての両立を支援するため、保育所での保育事業の充実を図るほか、乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）、保育所保護者会に対する補助、届出保育施設の職員及び入所児童に対する健康診断費用の一部助成を実施します。

○予算 1,072,420,000円

○担当 健康福祉部子育て支援課

④ 介護予防・生きがい活動支援事業（継続）

○概要 地域における高齢者福祉の推進と向上を図ることを目的とす

るボランティア活動を活発化させ、高齢者の引きこもりや寝たきり防止のために、地域で取り組んでいる高齢者の介護予防・生きがい活動に対し支援を行います。

○予算 2, 710, 000円

○担当 健康福祉部高齢者支援課

⑤ 高齢者夜間・休日電話相談事業（新規）

○概要 高齢者やその家族の日常の不安や悩みを相談できるように、夜間・休日（閉庁時間帯）に高齢者等からの相談を電話で受け付けて、適切なアドバイスができるような体制を整備します。

○予算 3, 780, 000円

○担当 健康福祉部高齢者支援課

⑥ 老人憩いの場補助事業（継続）

○概要 高齢者の生きがい活動を支援するとともに、引きこもりや寝たきり防止のための憩いの場、集える場の整備を区自治会において促進するため、その建物の新築及び増改築等に対する経費の補助を行います。

○予算 4, 000, 000円

○担当 健康福祉部高齢者支援課

⑦ 療育相談事業（新規）

○概要 就学前児童の障がいや早期発見し、適切な発達を支援するため、保護者に対する日常的な療育相談や指導、専門家による判定やアドバイスを受けることができる相談体制を整備します。

○予算 14, 849, 000円

○担当 健康福祉部福祉課

⑧ こんにちは赤ちゃん訪問事業（継続）

○概要 市内の生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、保健師、助産師及び子育て支援センター職員が協力しながら、育児等に対する相談に応じたり、助言したりすると同時に、子育て支援に関する情報提供などを行います。

○予算 3, 784, 000円

○担当 健康福祉部保健センター

⑨ 特定健康診査未受診者対策事業（継続）

○概要 国民健康保険の特定健診未受診者に対し、生活習慣病予防及び医療費の増嵩対策のため、受診勧奨を実施し、受診率の向上を目指します。

○予算 839, 000円

○担当 健康福祉部国保年金課

目標 2 安全で安心して暮らせるまちづくり

目標 2 予算総額: 7億4,726万5千円

① 自主防災組織育成事業 (継続)

○概要 地域における防災力を高め、災害の被害を最小限にとどめるために、地域における市民と共に自主防災組織を育成していきます。併せて、地域住民と一緒に防災訓練を実施します。

○予算 2,588,000円

○担当 総務部協働のまち推進課

② 災害用備蓄品購入事業 (新規)

○概要 予期せぬ自然災害等に備え、有事の際に迅速にかつ適切に対応できるように、災害用の備品や消耗品、食糧などを購入します。

○予算 3,000,000円

○担当 総務部協働のまち推進課

③ コミュニティ無線整備事業 (継続)

○概要 災害時における迅速な情報伝達のために、計画的にコミュニティ無線の子局を増設していきます。

○予算 7,454,000円

○担当 総務部協働のまち推進課

④ 筑紫野太宰府消防組合負担金 (一部新規)

○概要 経費節減のために筑紫野市と共同で消防組合を設置しています。平成24年度から平成26年度にかけて、消防本部庁舎及び筑紫野署の建て替えを行います。

○予算 628,742,000円

○担当 総務部協働のまち推進課

⑤ 交通安全施策整備事業 (継続)

○概要 交通弱者に対する交通事故を防ぐために、交通安全施設（ガードレール、カーブミラー、交差点サイン、外側線等）の整備を実施します。

○予算 23,756,000円

○担当 建設経済部建設産業課

目標3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり

目標3 予算総額: 12億1,893万9千円

① 同和問題実態調査事業 (新規)

○概要 同和問題の早期解決に向けて、無作為抽出した市民3,000人に対して同和問題に関する意識及び人権に関する意識を調査するとともに、同和地区住民の生活実態状況について調査を行います。

○予算 6,786,000円

○担当 市民生活部人権政策課

② 第二次男女共同参画プラン策定のための市民意識調査 (新規)

○概要 第二次男女共同参画プラン策定のために、無作為に抽出した市民2,000人に対して、男女共同参画社会に関する意識や市の男女共同参画に関する施策について調査を行います。

○予算 2,418,000円

○担当 市民生活部人権政策課

③ 総合体育館建設事業 (新規)

○概要 既存の体育施設が飽和状態になっており、より市民にスポーツに親しんでもらい、生涯スポーツの拠点となるような新たな体育館の建設・整備に向けて取り組んでいきます。併せて、子どもや高齢者の集いの場や防災機能をもった多機能の施設を目指します。

○予算 20,072,000円

○担当 教育部生涯学習課

④ 学校運営協議会推進事業 (継続)

○概要 保護者や地域住民の様々な意見を的確に、小中学校に反映させ、地域に開かれ、地域に信頼される学校づくりを進めていくために、保護者や地域住民が学校運営に参画できるよう学校運営協議会を各小学校に設置していきます。平成24年度は、大宰府南小学校、太宰府東小学校に新設します。

○予算 1,800,000円

○担当 教育部学校教育課

⑤ 不登校対策専任教員・スクールソーシャルワーカー配置事業 (新規)

○概要 市内中学校において不登校生徒の出現率がやや高めに推移してきており、復帰率も福岡教育委員事務所管内では低い傾向にあるため、不登校生徒及びその保護者に対し、より細かに継続して働きかけ、復帰率の向上を目指します。平成24年度は

2つの中学校に不登校対策専門教員を配置します。

○予算 6, 348, 000円

○担当 教育部学校教育課

⑥ 学業院中学校体育館改修事業 (新規)

○概要 子どもたちが安心して学べる学校環境を整備するために、特に老朽化が激しい学業院中学校体育館の屋根の改修を行います。

○予算 21, 600, 000円

○担当 教育部教務課

目標4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり

目標4 予算総額: 13億5, 277万1千円

① 事業所ごみ減量事業 (新規)

○概要 市内事業所を訪問し、古紙等を中心にごみ減量の指導を行います。また、一部の地域を対象に行っていた登録事業所の古紙回収リサイクル事業を、市全域に拡大、実施します。

○予算 910, 000円

○担当 市民生活部環境課

② 古紙等リサイクル事業 (一部新規)

○概要 ごみ排出量の減量及び古紙等のリサイクルを推進するために、地域における古紙等集団回収の実施に対して補助を行います。また、平成24年度から、生徒及び保護者へのリサイクル意識の高揚を目的に、新たに中学校に古紙回収ボックスを設置し、古紙のリサイクルを実践します。

○予算 23, 581, 000円

○担当 市民生活部環境課

③ 生ごみリサイクル事業 (新規)

○概要 家庭から排出される可燃ごみの約40%を占めている生ごみ類をごみとして排出せず、リサイクルし、さらにはそれを資源として地域内で循環させるため、段ボールコンポストの普及啓発を行うとともに、平成24年度から、小学校2校において生ごみ処理機を設置し、給食残渣の堆肥化事業に取り組みます。

○予算 3, 564, 000円

○担当 市民生活部環境課

④ 剪定枝等リサイクルモデル事業 (新規)

○概要 焼却ごみの減量とリサイクルの推進を目的に一部の地域を対象として実施していた家庭の剪定枝や刈草、落葉等の分別収集

とりサイクルモデル事業を、市全域を対象に拡大、実施します。

○予算 3, 550, 000円

○担当 市民生活部環境課

⑤ 大野城太宰府環境施設組合負担金（継続）

○概要 地域環境の負荷の軽減や経費の節減のために、可燃ごみの中間・最終処理を大野城市と共同で行っています。平成27年度まで大野城太宰府環境施設組合において処理します。

○予算 384, 685, 000円

○担当 市民生活部環境課

⑥ 福岡都市圏南部環境事業組合負担金（継続）

○概要 福岡市、春日市、大野城市及び那珂川町と共同で一部事務組合を設立し、平成28年度から可燃物の焼却及び埋立の共同処理をするため、施設建設などの準備を進めています。

○予算 99, 364, 000円

○担当 市民生活部環境課

目標5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり

目標5 予算総額：10億218万円

① 歴史的風致形成総合支援事業（継続）

○概要 平成22年度に国より認定を受けた歴史的風致維持向上計画に基づき、都市の活力を保持しながら、太宰府市固有の歴史的環境を維持向上させるための事業を行います。

○予算 75, 200, 000円

○担当 建設経済部都市整備課

② 都市計画変更関連事業（新規）

○概要 都市の健全な発展と秩序ある整備の方向性を決定するために、都市計画道路や用途地域の見直しを行います。また、都市計画区域の現状を把握するため都市計画基礎調査を実施します。

○予算 12, 753, 000円

○担当 建設経済部都市整備課

③ 地域狭隘道路拡幅事業（継続）

○概要 安全安心に道路通行ができるように道路幅員を確保するため、狭隘道路について、適宜、セットバックや隅切りを実施します。

○予算 36, 380, 000円

○担当 建設経済部建設産業課

④ 道路新設改良事業（継続）

○概要 道路沿道の騒音・振動等を解消するため、また、子どもや高齢者、障がい者など交通弱者にとって安全な道路を確保するために、生活道路を維持・補修します。平成24年度は、関屋・国分寺線の改築等を行います。

○予算 233,358,000円

○担当 建設経済部建設産業課

⑤ コミュニティバス運営事業（継続）

○概要 市内の公共施設を結び、交通空白地帯の解消や高齢者・障がい者等の外出支援など、市民の交通の利便性を図るために、コミュニティバスを運行します。

○予算 148,410,000円

○担当 総務部協働のまち推進課

⑥ 自転車駐車場管理運営事業（継続）

○概要 駅周辺の自転車等放置禁止区域内において、自動車や歩行者の通行の妨げになっている自転車等を撤去したり、利用者のマナーの呼びかけを行ったりします。

○予算 6,105,000円

○担当 建設経済部都市整備課

⑦ 有害鳥獣（イノシシ）駆除対策事業（継続）

○概要 有害鳥獣（イノシシ）による市内の農作物への被害が増加してきていることから、ワナの設置や見回り、ワナのエサの補充等を行い、イノシシの駆除を強化します。

○予算 1,243,000円

○担当 建設経済部建設産業課

目標6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり

目標6 予算総額: 10億1,943万4千円

① 史跡地公有化事業（継続）

○概要 市内に存在する7つの史跡の将来的な整備を目指し、史跡地を公有化し、適切な保存及び活用を行います。

○予算 705,918,000円

○担当 教育部文化財課

② 水城跡整備事業（新規）

○概要 特別史跡である水城跡について、緊急を要する保存修理工事を中心に実施するとともに、平成26年度に築堤1350年を

迎えることから、周辺自治体と連携しながら、水城跡整備計画を策定し、保存活用を行います。

○予算 14,351,000円

○担当 教育部文化財課

③ 市民遺産育成事業（継続）

○概要 地域のボランティア団体等と連携しながら、地域に伝わる行事や地域住民が守り育ててきたモノ等を市民遺産と位置付け、将来に渡って取り組めるように市民活動に対して積極的に支援していきます。

○予算 4,170,000円

○担当 教育部文化財課

④ 観光宣伝事業（継続）

○概要 太宰府市の魅力をより多くの人たちに伝え、市内にたくさんの観光客が訪問されるように宣伝を行います。

○予算 5,049,000円

○担当 総務部観光交流課

⑤ 観光案内板整備事業（新規）

○概要 観光客が分かりやすく市内回遊ができるように、市内各所に現存する観光案内板の建替えや情報更新等、観光案内サインの整備を計画的に実施していきます。

○予算 5,000,000円

○担当 総務部観光交流課

目標7 市民と共に考え共に創るまちづくり

目標7 予算総額：32億9,343万1千円

① 太宰府市自治基本条例（仮称）制定事務（継続）

○概要 まちづくりの基本となる考え方や、市民、議会、行政それぞれの役割、市民参加の仕組みなどを市民自治の主体者である市民と協働して進めていくための規範となる条例の制定に向けて、審議会やまちづくり市民会議等を開催します。

○予算 5,529,000円

○担当 総務部協働のまち推進課

② 行政区活動支援事務（継続）

○概要 平成21年度より実施された新たな自治会制度に基づき、住民にとって身近な存在となっている44区自治会及び6校区自治協議会の活動を積極的に支援していきます。

○予算 59,513,000円

○担当 総務部協働のまち推進課

③ シンククライアントシステム構築事業（継続）

○概要 行政情報の漏えいリスク防止と庁内の情報共有化、また環境に配慮した文書の電子化を更に推進するために、シンククライアントシステムを導入、情報の集中管理を行います。

○予算 29,367,000円

○担当 総務部総務課

④ 新基幹系システム構築事業（継続）

○概要 現在、運用している行政基幹系システムのサポートが平成25年度に終了することから、市民サービスの向上につながる新たなシステムの構築を行います。

○予算 78,181,000円

○担当 総務部総務課

⑤ 広報発行事業・ホームページ運用事業（継続）

○概要 太宰府市政についてより多くの方に理解していただくため、また、行政情報を積極的に市民やマスコミ等に発信していくために、広報紙やホームページを活用していきます。

○予算 8,585,000円

○担当 総務部経営企画課

⑥ 職員人材育成事務（継続）

○概要 市民ニーズや時代の変化に的確かつ柔軟に対応できる職員を育成するために、外部研修及び内部研修を充実させていきます。

○予算 4,783,000円

○担当 総務部総務課

平成24年度における主な事業

平成24年度に実施する事業について、第五次総合計画体系に含むものも含めて、主な事業として3つを挙げています。

なお、事業によっては、第五次総合計画に関する事業及び3つの事業に重複しているものもあります。

(1) 市制施行30周年記念事業 (予算総額：2,950万3千円)

太宰府市は、平成24年度に市制施行30年を迎えます。30年の節目に市内各所において周年事業を実施します。平成24年度に新たに周年事業として実施するもの、定例で実施している事業に冠を付したものの、予算を上乗せしたものを行う予定です。

また、これら市主催による事業のほか、市民等を中心に実施される事業も予定されています。適時、太宰府市ホームページなどで公表していきます。

- ① 市制施行30周年記念式典及びパネル展（4／8（日）：中央公民館）
- ② 太宰府市・扶餘郡姉妹都市締結調印式（4／8（日）：中央公民館）
- ③ 「はたらくくるま」集合とおはなし会（5／12（土）：中央公民館）
- ④ 太宰府検定（5／19（土）：福岡国際大学）
- ⑤ 第6期太宰府発見塾（5月～翌年3月：太宰府館）
- ⑥ 認定太宰府市民遺産展（6～8月：文化ふれあい館）
- ⑦ 七夕まつり（7／7（土）：中央公民館）
- ⑧ 同和問題啓発強調月間市民講演会（7／14（土）：中央公民館）
- ⑨ 少年の主張大会（8／19（日）：中央公民館）
- ⑩ 中学生英語暗唱大会「うめのみ杯」（8/23（木）：いきいき情報センター）
- ⑪ 市民ミュージカル「ASUKA」（9／9（日）：中央公民館）
- ⑫ 古都の光（9月下旬：太宰府天満宮、水城跡周辺）
- ⑬ 夏の終わりの演奏会（9／29（土）：中央公民館）
- ⑭ 太宰府市民政庁まつり（10／6（土）：太宰府政庁跡）
- ⑮ ふれあい健康ウォーク（10月初旬：市内）
- ⑯ 環境フェスタ in 太宰府（10月下旬：太宰府市内）
- ⑰ 太宰府市民文化祭（11／3（土）～4（日）：中央公民館）
- ⑱ 第3回太宰府市景観・市民遺産会議（11月頃：中央公民館）
- ⑲ 男女共同参画市民フォーラム（12／1（土）：中央公民館）
- ⑳ NHK 公開録画「俳句王国がゆく」（1／26（土）：中央公民館）
- ㉑ 全国万葉フォーラム in 太宰府（2月頃：場所未定）
- ㉒ 電池教室&バレーボール教室（時期未定：場所未定）

- ㊸ 安全安心のまちづくり推進大会（時期未定：中央公民館）
- ㊹ 校区自治協議会主催事業（時期未定：各校区）
- ㊺ 太宰府の歴史展示及び記念講演会（時期未定：文化ふれあい館）
- ㊻ 「太宰府人物誌（仮称）」刊行

※事業については、平成24年2月16日現在時点での予定分です。事業によっては予算を伴わないものも含まれています。

(2) 歴史と文化の環境税充当事業

（予算総額：1億7,815万9千円（歴文税充当：8,161万7千円））

歴史と文化の環境税は、市内各所に点在する歴史的文化遺産及び観光資源の保全と整備を図り、環境にやさしい「歴史とみどり豊かな文化のまち」の創造のためのまちづくりを推進する費用に充てるものです。

(3) 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

（予算総額：3,506万5千円）

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業は、福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金を財源に、次の雇用までの短期の雇用及び就業機会を創出するために、本市の事業経費に対し、100%交付されるものです。

平成24年度は、市で直接、臨時職員を雇用する事業と民間事業者等に委託する事業を実施します。